

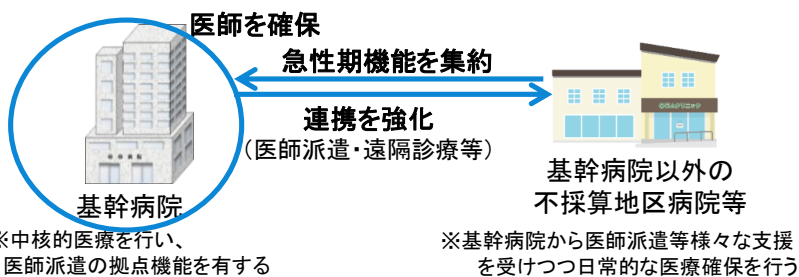
公立病院経営強化に係る地方財政措置等における対応

各公立病院に策定を求める プランのポイント

【ポイント①】機能分化・連携強化の推進

- ・地域の中で各公立病院が担うべき役割や機能を明確化・最適化（特に、基幹病院に急性期機能を集約し、医師を確保した上で、それ以外の不採算地区病院等との連携を強化）

機能分化・連携強化のイメージ



【ポイント②】医師・看護師等の確保、働き方改革

- ・不採算地区病院等への医師・看護師等の派遣の強化
- ・働き方改革の推進

【ポイント③】経営形態の見直し

- ・柔軟な人事・給与制度を通じて医師等の確保につながる経営形態の見直しを引き続き推進

【ポイント④】新興感染症に備えた平時からの対応

- ・方向性①～③に沿った取組の徹底
- ・感染拡大時に転用しやすい施設・設備の整備

地方財政措置等における対応(案)

- 「機能分化・連携強化」に伴う施設・設備の整備に係る病院事業債(特別分)(交付税措置率40%。通常分は25%)の延長・拡充

- ・病院数の減に関する要件の見直し

複数病院の統合(病院減が原則)の場合のほか、基幹病院が医師派遣の増加等の支援を強化し、救急医療などの地域において必要とされる不採算地区病院の機能を維持する場合にも、新たな基幹病院の整備費全体を対象経費とする

- ・システム関係経費の拡充
(経営統合に伴うシステム統合のほか、医療情報の連携等を対象に追加)

- 医師派遣等に係る特別交付税措置の拡充

- ・看護師等医療従事者の派遣、診療所への派遣を対象に追加
- ・派遣元に対する措置の拡充(繰出額に対する措置の割合を0.6→0.8に引上げ)

- 先進事例の横展開
- 専門アドバイザーの派遣による助言

※新興感染症に備えた平時からの対応に関する政府の方針と併せて検討

【その他の措置】実態を踏まえた単価の改定等

- ・不採算地区病院への繰出金に係る特別交付税措置の基準額の見直し(30%引上げ)を、令和4年度も継続
- ・地方交付税措置の対象となる建築単価の上限の見直し(36万円/㎡→40万円/㎡)

【参考】 公立病院・公的病院等の建築単価の推移

【公立病院】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
件数 (件)	38	43	38	29	14	19	26	19	22	17
平均建築単価 (千円/㎡)	307	326	353	472	491	406	436	444	480	475

【公的病院】 ※日赤、済生会、厚生連、国立病院機構

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
件数 (件)	24	26	25	10	8	17	4	6	4	9
平均建築単価 (千円/㎡)	214	259	321	358	415	364	405	396	401	406

13%増

【公立病院を除く民間病院等】※1

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
平均建築単価 (千円/㎡)	208	220	239	275	301	346	347	365	392	370

35%増

○公共工事設計労務単価 ※2

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公共工事設計労務単価の伸び率 (全国)	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%

22%増

○建築費指数 ※3

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
建築費指数【H23年度基準】	100	102	106	115	118	115	117	121	124	125

9%増

※1 出典:「2020年度福祉・医療施設の建設費について」(2021.7.8 独立行政法人福祉医療機構)

※2 出典:「令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価について」(2021.2.19 国土交通省)

※3 建物を建築する際の工事価格の変動を明らかにすることを目的として、一般財団法人建設物価調査会が算出する建築工事に関する一種の物価指数(毎年4月に前年度平均を公表)